



中越地震後の業務継続に向けた対応の検証と反省



地震の概要

| | 新潟県中越地震 H16.10.23(土)17:56 | 阪神・淡路大震災 H7.1.17(月)5:46 |
|--------------|---|----------------------------|
| 規模 | M6.8 | M7.3 |
| 最大震度 | 7(川口町) | 6~7(神戸) |
| 余震 (1カ月間) | M5以上23回 (直下型で観測史上最多) 有感地震800回超 (震度5弱以上17回) | 6回 259回 |

各地の震度



午後5時56分ごろ

は震度5弱、6弱、
の白Xは震度5強、6強

地震の被害状況

| | 新潟県中越地震 H16.10.23(土)17:56 | 阪神・淡路大震災 H7.1.17(月)5:46 |
|------|------------------------------|----------------------------|
| 死者 | 65名 | 6,436名 |
| 負傷者 | 4,795名 | 43,792名 |
| 建物被害 | 全半壊16,967棟 | 249,180棟 |
| 火災 | 9棟 | 6,558棟 |
| 避難人数 | 103,178人 | 236,899人 |

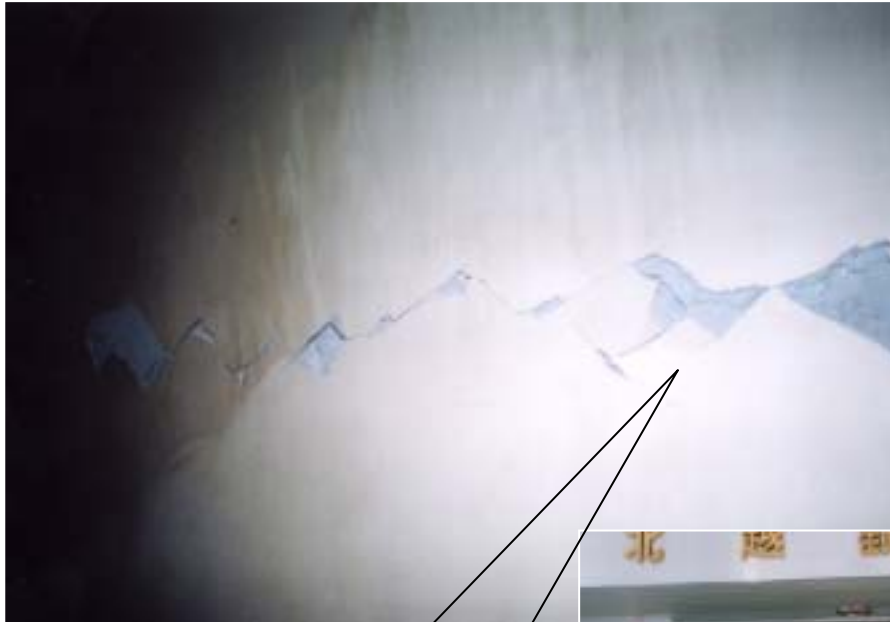
1-(1) 当行の被害状況

A.行員の人的被害なし

- ・けが人はなし
- ・405名の行員の自宅に被害

B.店舗等に致命的損傷なし

- ・その後の構造検査でも問題なし
- ・被害のあった建物は19ヵ店5施設



本店建物内のひび割れ
その後の検査で構造上
に問題なしと診断



散乱した部室内



本店営業部
正面ガラス修復作業

1-(2) 業務継続における懸念

ネットワーク・ホストコンピュータ
- は正常に稼動

A. 上層階での業務の中断

B. 店舗外ATMの稼動休止

C. 停電の長期化

D. 交通網の遮断

脱線した上越新幹線

とき325号

不通となった関越自動車道



新潟日報社より

2-(1) 災害対策本部の立ち上げ

災害対策本部の立ち上げは地震発生から30分後

A.当初警備室に設置、電話3回線に対応

B.情報収集・指示系統の一本化

C.情報の共有化

災害発生当初
守衛室内に災害対策本部設置





2-(2) 被害状況の把握

A. 行員安否・店舗被害状況確認

- ・被災地域の営業店長へ指示(10/23)

店舗外観と行員の被害の報告

- ・全営業店長に入店を指示(10/24)

被害状況と翌日の営業可否の報告

- ・損害状況報告書提出を指示(10/25)

10/24夕刻に人的被害なしを最終確認

2-(2) 災害時の通信・連絡

C. 緊急連絡網・災害時優先電話回線を活用

- ・災害時優先電話回線は全店に設置
- ・営業店との連絡は対策本部に一本化
- ・被災地店舗への定期的な情報聞き取り
- ・全店一斉FAXによる緊急連絡

2-(3) 営業継続にむけた対応

翌24日15時過ぎに25日からの
全店通常営業可能と判断

A. 営業継続のための確認事項

- ・出勤可能人員の確保
- ・オンライン・機器作動の確認
- ・自家発電機稼動確認等による電力の確保

B. 安全確保

- ・営業停止の判断を支店長に委譲



2階講堂に臨時執務室設置

2-(4) 本部の支援体制

迅速な人的・物的支援

A. 出勤が不可能な行員への対応

- ・最寄り店舗への出勤、交通手段変更
- ・通勤可能店舗への人事異動

B. 手伝い派遣・救援物資搬送

- ・手伝い要員、物資を被災店舗へ搬送
- ・メール便業者の緊急通行登録車両を活用

3-(1) 平時の災害への備え

ハード面

- A. 自家発電機の全店設置
- B. 事務センターの免震装置
- C. 災害時優先電話の全店設置

ソフト面

- A. 「緊急要員一覧」等の整備
- B. 「緊急時の事務処理マニュアル」制定

3-(2) 事前防災対策等の効果

A. 防災訓練の実施

地震の4日前に本店で実施

B. 防災用品の配備店舗の拡大

被災地区には重点配備していた
(追加分は本部調達により配付)

C. 7・13水害における災害対応の経験

対策本部の機動的な対応に役立つ



3-(3) その他のプラス要因

被災地に本部機能が集中していながら様々な外的要因に恵まれた

- A. 行員の人的被害なし
- B. 店舗建物・事務センターの損傷なし
- C. ネットワークが正常に維持
- D. 災害発生が土曜日であった
- E. 行員の自己犠牲的な頑張り

4 災害を踏まえた改善等

- A. 「災害対策本部」設置場所の検討
- B. 支援体制網の不整合見直し
- C. 携帯電話の災害優先回線切替え
- D. 防災用品の追加・見直し
- E. 「災害対処マニュアル」の改訂
- F. 建物構造検査の実施
- G. 携帯メールによる連絡手段の追加

5 おわりに

業務継続の重要性

災害時にあっても金融機能を維持することは地域金融機関としての使命